

宮城大学大学院担当教員資格審査要綱

平成23年10月26日

第47回理事会

(趣旨)

第1条 この要綱は、宮城大学大学院において、新たに科目担当又は研究指導を担当する教員の資格審査（以下「教員資格審査」という。）に関して必要な事項を定めるものとする。

(申請)

第2条 研究科長は、教員資格審査を必要とする場合には、教員資格審査申請書を宮城大学教員人事委員会委員長（以下「委員長」という。）に提出しなければならない。

(審査会)

第3条 教員資格審査及び判定を行うために、宮城大学教員人事委員会（以下「教員人事委員会」という。）内に教員資格審査会（以下「審査会」という。）を置く。

- 2 審査会は、人事労務を担当する理事、副学長（複数の場合は、学長が指名する副学長）、当該人事に係る研究科長及び専門委員をもって構成し、会長は人事労務を担当する理事とする。
- 3 審査会は、構成委員の4分の3以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 審査会の議は、出席委員の3分の2以上の賛成をもって決するものとする。
- 5 専門委員は、申請案件の専門領域等を勘案し、案件ごとに会長が指名するものとし、博士後期課程の案件については、必要に応じて学外の有識者に意見を求めることができる。
- 6 学外の専門委員については、書類審査をもって第3項の出席に代えることができるものとする。
- 7 専門委員は、2名以内とする。

(審査会の任務)

- 第4条 審査会は、委員長から付託された教員資格審査の申請書類等について、研究科が別に定める教員資格審査基準に基づき、教員資格審査及び判定を行うものとする。
- 2 審査会が必要と認めた場合は、その他の資料の提出又は本人の面接を求めることができるものとする。
 - 3 審査会は、第1項の教員資格審査及び判定を終了したときは、教員資格審査結果報告書（以下「結果報告書」という。）を作成し、委員長に報告しなければならない。

(審議)

- 第5条 委員長は、前条の結果報告書を受理したときは、速やかに教員人事委員会において教員資格審査の判定を審議するものとする。
- 2 前項の審議は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
 - 3 委員長は、前項の審議結果を申請のあった研究科長に教員資格審査審議結果通知書（以下「結果通知書」という。）により通知するものとする。

(通知)

第6条 教員資格審査の結果は、研究科長が結果通知書をもって、速やかに本人に通知するとともに、直近の教授会に報告するものとする。

(決定)

第7条 教授会は、前条の結果通知に基づき、科目等担当者又は研究指導教員を決定するものとする。

(守秘義務)

第8条 教員資格審査に関して知り得た教員資格審査対象者に関する情報については、他に漏らしてはならない。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は教員人事委員会が別に定める。

- 2 教員の採用又は昇任に伴う教員資格審査については、教員人事委員会が審査会の業務を本要綱の規定に準じて行うことができるものとする。
- 3 博士後期課程について、文部科学省又は審査会（前項の規定における教員人事委員会の場合を含む。）の教員資格審査において、研究指導教員、研究指導補助教員又は科目担当教員について可の判定を得た場合は、博士前期課程について同様の判定を得たものとみなし、審査会における審議を省略することができる。

附 則

この要綱は、平成23年10月26日から施行する。

附 則（H24.12.26 第64回理事会）

この要綱は、平成24年12月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年2月2日から施行する。

附 則（H30.3.28 第135回理事会）

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年2月6日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別紙様式第1号（第2条）

年 月 日

宮城大学大学院教員資格審査申請書

教員人事委員会委員長 殿

研究科長

下記の者について教員資格審査を申請します。

フリガナ 申請者氏名	職 名	授業科目	申請内容（研究科事前審査結果）	
			講義等担当	研究指導

※添付資料

- ① 教員個人調書
- ② 教育研究業績書
- ③ 授業科目の概要
- ④ その他

第4編人事労務 大学院担当教員資格審査要綱

別記様式第2号（その1）（第2条）

（用紙 日本工業規格A4縦型）

教 員 個 人 調 書

履 歴 書			
フリガナ		性別	生年月日（年齢）
氏 名			
国 籍		現住所	
月 額 基 本 給	千円		
学 歴			
年 月	事 項		
年 月			
年 月			
年 月			
職 歴			
年 月	事 項		
年 月			
年 月			
年 月			
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等			
現在所属している学会			
年 月	事 項		
年 月			
年 月			
年 月			
賞 罰			
年 月	事 項		
年 月			
年 月			
年 月			
職 務 の 状 況			
勤 務 先	職 名	学群等又は所属部局の名称	勤 務 状 況
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名 印			

- （注） 1 この書類は、教員資格審査を受けようとする教員について作成すること。
- 2 「国籍」の欄は、当該教員が外国籍である場合にのみ、その国名を記入すること。
- 3 「氏名」は、本人が自署し押印すること。

第4編人事労務 大学院担当教員資格審査要綱

※ 申請上の留意事項

○ 教員個人調書(別記様式第2号(その1))

教員の個人調書については、履歴書、教育研究業績書を添付してください。

1. この書類は、教員資格審査を申請する教員について作成してください。
2. 「生年月日(年齢)」の欄の年齢には、当該申請時における満年齢を記入してください。
3. 「国籍」の欄には、当該教員が外国籍である場合にのみ国名を記入してください。
4. 「学歴」の欄について
 - ① 大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴(大学の別科及び専攻科を含む。)を有する場合、すべての学歴(授与された学位及び称号を含む。)を記入し、それ以外の場合には、最終学歴を記入してください。なお、博士課程において所定の単位を取得し博士の学位を授与されないまま退学した場合には「博士課程単位取得後退学」と記入してください。
 - ② 学位については、付記された専攻分野の名称及び学位論文の題目を併記してください。
 - ③ 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員等の資格についても記入してください。この場合、登録番号等も併記してください。外国における資格にあつては、正確に記入するとともに、その資格の内容を日本語で併記してください。
 - ④ 学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。
 - ⑤ 外国の大学等の経歴を記載する場合は、大学等の名称や学位等はアルファベットとカタカナを併記し、国名を必ず記載してください。職歴についても同様に扱ってください。
5. 「職歴」の欄について
 - ① すべての職歴(自営業、主婦、無職等を含む。)を記入するとともに、職名、地位等についても明記してください。
 - ② 各職歴について在職期間を明確にし、現職については「現在に至る」と記入してください。
 - ③ 研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。
 - ④ 過去における教員組織審査において教員の資格があると認められた場合には、当該審査に係る時期、大学の名称、職位及び担当授業科目の名称(大学院にあつては、判定結果を含む。)を記入してください。また、過去における高等専門学校の教員資格の認定を受けた場合には、当該認定に係る時期、高等専門学校の名称、職位及び担当授業科目の名称を記入してください。
 - ⑤ 大学教員の職歴については、主な担当授業科目を併記してください。
6. 「学会及び社会における活動等」の欄について
 - ① 「現在所属している学会」には申請時において所属する学会の名称を記入してください。
 - ② 学会及び社会における活動等のうち、専攻や研究分野等に関連する事項を記入してください。
 - ③ 教育研究上の業績を有する場合、その内容を具体的に記入してください。
7. 「賞罰」の欄には、学会や出版社からの表彰や職務上の表彰や懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分等を記入してください。
8. 「職務の状況」の欄について
 - ① 「現在の職務の状況」
 - ア 上段の「現在の職務の状況」の欄には、申請時現在における職務の状況について記入してください。
 - イ 「職名」については、大学等の教員の場合は「教授」「准教授」等の職位を記入してください。それ以外の職に従事している場合は「取締役」「理事」等の職名を記入してください。職名が無い場合は「―」を記入してください。
 - ウ 勤務状況については、大学等の教員の場合は、担当授業科目を記入してください。それ以外の職に従事している場合は、職務の内容を簡潔に記入してください。
9. 「氏名」の欄は、本人が自署のうえ、押印してください。

第4編人事労務 大学院担当教員資格審査要綱

別記様式第2号（その2）（第2条）

教 育 研 究 業 績 書				
				年 月 日
				氏名 印
研 究 分 野		研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド		
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例				
2 作成した教科書、教材				
3 教育上の能力に関する大学等の評価				
4 実務の経験を有する者についての特記事項				
5 その他				
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 資格・免許				
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
（著書） 1 2 3 ：				
（学術論文） 1 2 3 ：				
（その他） 1 2 3 ：				

- （注） 1 この書類は、教員資格審査を受けようとする教員について作成すること。
- 2 「研究業績等に関する事項」には、書類の作成時において未発表のものを記入しないこと。
- 3 「氏名」は、本人が自署し押印すること。

※ 申請上の留意事項

○ 教員個人調書教育研究業績書(別記様式第2号(その2))

1. この書類は、教員資格審査を申請する教員について作成し、担当予定授業科目に関連する教育上の能力に関する事項、職務上の実績に関する事項及び主要な著書、学術論文等の業績について作成してください。
2. 「氏名」の欄は、本人が自署のうえ、押印してください。
3. 「研究分野」及び「研究内容のキーワード」の欄について
 - ① 「研究分野」の欄には、科学研究費補助金の「系・分野・分科・細目表」の分科レベルの名称を用いて、研究分野の主なものを3つ以内で記入してください。「研究内容のキーワード」の欄には、同表の細目を参考に、研究内容を表すキーワードを5つ以内で記入してください。なお、分科レベルに該当がない場合は、適宜記入してください。
 - ② 専攻分野についての実務等の知識や経験を有する者(大学設置基準第14条第3号及び第6号、第15条第5号、第16条第2号、第16条の2第3号に該当する者)としての審査を希望する場合には「研究分野」の欄に「〇〇に関する実務」と記入し、「研究内容のキーワード」の欄に職務内容を表すキーワードを5つ以内で、記入してください。
4. 「教育上の能力に関する事項」及び「職務上の実績に関する事項」の欄について
 - ① 「事項」の項には、各区分に該当する担当予定授業科目に関連する教育上の能力及び職務上の実績に関する事項を過去から現在まで簡潔に記入してください。
 - ② 「年月日」の項には、当該事項に係る実施時期、発表時期、従事期間等を記入してください。
 - ③ 「概要」の項には、当該事項に係る内容の概要のほか、当該活動における地位や役割、成果も記入してください。
 - ④ 「教育上の能力に関する事項」の例
 - ア「1 教育方法の実践例」について
 - 授業外における学習を促進する取り組み、授業内容のインターネット上での公開等
 - 司法研修所等の教育機関における教育経験
 - イ「2 作成した教科書、教材」の例
 - 授業や研修指導等で使用する著書、教材等
 - ウ「3 教育上の能力に関する大学等の評価」
 - 採用決定の際等における評価内容
 - 各大学における自己点検・評価での評価結果
 - 学生による授業評価、教員による相互評価等の結果
 - エ「4 実務の経験を有する者についての特記事項」
 - 大学から受け入れた実習生等に対する指導
 - 日本薬剤師センター等の職能団体の依頼による研修指導等
 - 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の専門的な実務に関する教育・研修
 - 大学の公開講座や社会教育講座における講師、シンポジウムにおける講演等
 - オ「5 その他」
 - 大学教育に関する団体等における活動、教育実績に対する表彰等
 - 国家試験問題の作成等
 - ⑤ 「職務上の実績に関する事項」の例
 - ア「1 資格、免許」
 - 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員等の資格で担当予定授業科目に関連するもの
 - イ「2 特許等」
 - 特許、実用新案等で担当予定授業科目に関連するもの

第4編人事労務 大学院担当教員資格審査要綱

ウ「3 実務の経験を有する者についての特記事項」の例

- 大学との共同研究
- 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の担当実績
- 各種審議会・行政委員会、各種 ADR 等の委員
- 行政機関における調査官等
- 研究会・ワークショップ等での報告や症例発表
- 調査研究、留学、海外事情調査等
- 上記を裏付ける報告書、手引き書、マニュアル、雑誌等

エ「4 その他」

- 職能団体等からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等
- 論文の引用実績等

⑥ 資格の証明書、雇用者や各種団体からの表彰・推薦文書等を必要に応じて添付してください。

5. 「研究業績等に関する事項」の欄について

① 「研究業績等に関する事項」には、書類の作成時において未発表のものは記入できません。

② 「著書、学術論文等の名称」の項について

ア 研究等に関連する主要な業績を、「(著書)」、「(学術論文)」、「(その他)」の項目に適切に区分し、各業績を発表順に通し番号を付して記入してください。

イ 著書については、書名を記入してください。

ウ 学術論文については、国際学術雑誌、学会機関紙、研究報告等に学術論文として発表したものの題名を記入してください。学位論文については、その旨を明記してください。

エ その他については、総説、学会抄録、依頼原稿等にあつては当該記事のタイトルを、報告発表、座談会、討論等にあつては当該テーマを記入してください。

オ 美術関係等の業績として作品集を提出する場合は、別途 1 部提出してください。なお、作品集については、審査終了後に返却が可能ですので、提出時にその旨を申し出てください。

カ 査読付きの論文については、題名の後に「(査読付)」と記載してください。

③ 「単著・共著」の項には、当該著書等に記載された著作者が単独である場合には「単著」、著作者が複数いる場合には、監修、編集、編著、共著、部分執筆等の関わり方によらず「共著」と記入してください。

④ 「発行又は発表の年月」の項には、当該著書等の発行又は発表の年月を記入してください。

⑤ 「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の項について

ア 著書については、発行所を記入してください。

イ 学術論文等については、発表雑誌等の名称、巻・号、掲載ページ等を明記してください。

ウ 報告発表等の場合には、学会大会名、開催場所等を明記してください。

⑥ 「概要」の項について

ア 当該著書等の概要を 200 字程度で記入してください。

イ 当該著書等が共著の場合には、本人の担当部分の章、節、題名、掲載ページを記入するとともに、本人の氏名(下線を付すこと。)を含め著作者全員の氏名(多数にわたる場合は主要な共著者の氏名)を当該著書等に記載された順に記入してください。また、本人の担当部分の抽出に困難があるときは、その理由を記入してください。

第4編 人事労務 大学院担当教員資格審査要綱

別記様式第2号（その3）（第2条）

授 業 科 目 の 概 要		
(研究科)		
授業科目・研究指導科目の名称	講 義 等 の 内 容	備 考

※ 申請上の留意事項

- この書類には、当該教員資格審査に係る研究科において開設するすべての授業科目及び研究指導の内容を記入してください。作成にあたっては、講義や研究指導の内容が正確に理解できるよう留意してください。
- 「講義等の内容」の項について
 - 当該授業科目の授業形態、目標、授業計画等の概要を 200～250 字程度を目安として記入してください。
 - 同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式や複数の教員が共同で異なる役割を担当する場合には、当該授業科目の全体の概要とともに、各教員ごとに氏名、担当する回数及び内容を記入してください。
 - オムニバス方式で教員名を記入する場合は、教員名の前に個人調書の番号を記入してください。
 - 大学院に係る申請で研究指導に関する科目を設定する場合、1 つの授業科目として設定し複数の教員が担当することは可能ですが、その場合は、各教員が研究指導する専門領域や研究テーマの概要を教員ごとに記載するとともに、教員名の前に個人調書の番号を記入してください。
- 当該授業科目について、隔年に開講する場合、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合、複数の教員が共同で担当する場合等には、その旨を「備考」の欄に記入してください。
- 演習と実験など 2 つ以上の方法で授業を行う場合、それぞれの授業時間数を「備考」の欄に記入して下さい。

第4編人事労務 大学院担当教員資格審査要綱

別記様式第3号（第4条）

年 月 日

教 員 資 格 審 査 結 果 報 告 書

教員人事委員会委員長 殿

教員資格審査会委員長

教員資格審査を行った結果は下記のとおりです。

研究科名・専攻課程・領域					判定日	年 月 日
フリガナ 申請者氏名	職名	授業科目	※判定		※不可・保留の理由	
			講義等担当	研究指導	理由	具体的内容
			可 不可 保留	M・D ㊦ 合 不可 保留	科目不適合 職位不適合 その他	
			可 不可 保留	M・D ㊦ 合 不可 保留	科目不適合 職位不適合 その他	

第4編 人事労務 大学院担当教員資格審査要綱

別記様式第4号（第5条）

年 月 日

教員資格審査審議結果通知書

研究科長 殿
教員 殿

教員人事委員会委員長

教員資格審査を行った審議結果は下記のとおりです。

研究科名・専攻課程・領域			判定日		年 月 日	
フリガナ 申請者氏名	職名	授業科目	※判定		※不可・保留の理由	
			講義等担当	研究指導	理由	具体的内容
			可 不可 保留	M・D ㊦ 合 不可 保留	科目不適合 職位不適格 その他	
			可 不可 保留	M・D ㊦ 合 不可 保留	科目不適合 職位不適格 その他	